

マイクロツーリズムの拡大と地方紙の役割

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、行政が打ち出す観光振興策が外国人の訪日旅行（インバウンド）誘致から近場で観光を楽しむ近隣観光（マイクロツーリズム）へと大きく舵を切る中、地元根差す地方紙の役割も大きくなっていると感じる。

島根県は2021年度、「再発見！あなたのしまねキャンペーン」を展開し、県内観光の需要拡大に取り組んでいる。県民が対象で5,000円を上限に宿泊代金や旅費を割り引くとともに、割引額に応じてクーポン券が支給される内容で、旅行事業者が日帰り、宿泊ツアーを造成し、人気を博している。

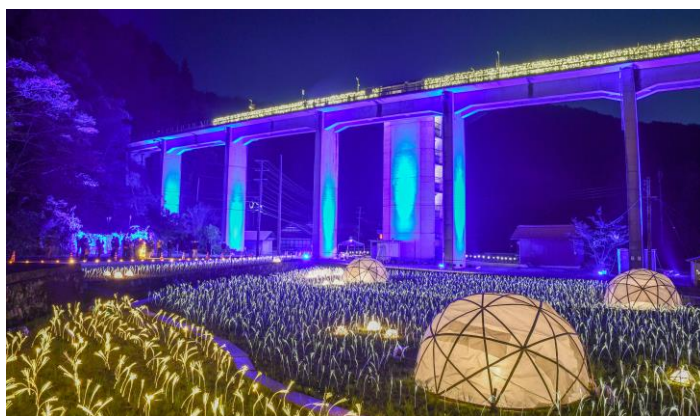
弊社も島根県からの依頼で11月末までに、本紙と弊社発行の生活情報紙で計11回の広告を掲載した。県民にとってはお得感に加え、行ったことがない場所に足を運ぶことができることが、利用の動機付けになっているようだ。

その中に、人口減少が激しい島根県西部の鉄道遺産を巡るツアーがあった。戦前と戦後の2度計画されたものの中止になった、広島県と浜田市を結ぶ「広浜鉄道」の遺構と、18年3月に廃線になったJR三江線のうち、ホームが地上20メートルの高さにあるにもかかわらず、エレベーターやエスカレーターはもちろん、スロープすらない宇都井駅（島根県邑南町）を巡る内容で、満員の盛況ぶりだった。

全国的に知名度は低いですが、広浜鉄道は07年ごろから地元住民の取り組みを弊社が記事で紹介してきた。三江線も廃止問題が表面化する前から利用促進を呼びかけ、廃線後も地域課題や観光振興の取り組みを掲載している。手前みそながら弊社が人気の一助を担っているような気がする。

地方紙が埋もれた地域の財産に光を当て、その魅力を伝えれば、その財産は輝きを増し、集客にもつながることは、広浜鉄道や三江線が好例といえる。官民と地方紙が連携して地域の魅力を改めて掘り起こし、地域の元気につなげたい。

山陰中央新報社 ビジネスプロデュース局マネージャー 高橋利明



幻想的なライトアップが施された旧JR三江線宇都井駅周辺



広浜鉄道遺構のアーチ橋